

事業番号	15 02 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）				■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	これからの学び、これからの学校教育づくり事業費			部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課		
			実施期間	不明	～	E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp		
次期総合5か年計画（答申書）との対応関係									
政策の柱	誰もが主体的に学び続けられる社会をつくる								

1 現状と課題

- ①子どもたちの多様化の一層の進展等の状況を踏まえ、誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちの可能性を引き出す教育へ転換し、個別最適な学びと協働的な学びを実現する必要がある。
- ②教員の長時間労働の実態が明らかになる中、教員が授業改善に取り組む時間や子どもと向き合う時間を確保し、教員ひとり一人が持っている力を高め、発揮できる環境を整えていく必要がある。
- ③採用選考志願者数が減少している。そのため、信州の教員の魅力を発信し、優秀な人材が受験し易くなるような選考方法にする必要がある。

2 事業目的

- ①学習習慣・生活習慣の定着や基礎学力の向上を図るため、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行う。
小学校高学年教科担任制に係る専科教員配置を行い、授業の質の向上、教員の持ち授業数軽減、授業準備の効率化等により、学校教育活動の充実と教員の負担軽減を図る。
- ②教員が児童生徒の指導に専念でき、健康で生き活きとやりがいをもって職務に当たることができる環境を整備する。
- ③優秀な人材確保が図られるよう、専門性や教職経験を生かした教員採用の推進を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①少人数教育・個別最適な学び**
- 児童生徒の一人ひとりに応じたきめ細かな指導・支援を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るため、30人規模学級編制や少人数学習集団編成等に必要な教員を配置
 - 小学校高学年の単式学級（複式学級、特別支援学級を除いた学級）において、国が優先的に専科指導の対象とすべきとしている「外国語、理科、算数、体育」の4教科で教科担任制を取り組めるよう専科指導教員を追加配置
- ②教員の働き方改革**
- 仕事の「量」に着目し、引き続き勤務時間の縮減を図るとともに、「質」にも着目し、健康で生き活きとした豊かな教員生活を推進するための取組を検討
 - 教員が教材研究や児童生徒への指導に注力できる環境の整備をするため、児童生徒の学習以外の諸業務をサポートする教員業務支援員を配置
- ③教員の採用、質の向上**
- 優秀な人材を確保するため、二次選考（面接）において多面的・客観的に評価できるよう民間人面接官を起用
 - 専門性や教職経験を生かせる採用枠を設置
 - 新規採用、中堅、役付等の事務・栄養職員を対象とした研修に講師として大学講師や異業種の講師を招く

4 成果指標

(推移の凡例 ↑：改善 ↓：悪化 →：変化なし —：数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値			
①-1	算数・数学の授業の内容がよく分かる と答えた児童生徒の割合	%	-	80.5	-	81.0	↑	83.0	加配教員の活用による学びの充実を一層図り、全国学力学習状況調査において児童の割合を85.0%、生徒の割合を81.0%を目指す。(R4 児童82.1% 生徒79.9%)
①-2	専科指導教員配置校において、「5年生までに受けた 授業は、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から 取り組んでいた」と回答した児童の割合	%	-	-	-	80.9	-	83.0	教科担任制の目的である質の高い授業を検証できる指標として、R4の見込値を参考に、83.0%を目指す。
②-1	全小中学校のうち、12月の時間外勤務 時間一人当たり45時間以下の学校数の 割合	%	51.5	64.7	↑	66.6	↑	70.0	指針において、時間外勤務時間一人当たり月45時間以下が定められている。100%を目指し年々実績を高めていく必要がある。
②-2	教育業務支援員が役に立ったと 答える学校の割合	%	91.1	92.6	↑	93.5	↑	95.0	R5は配置校をさらに拡大するとともに、既配置校の更なる活用の工夫を図るため、前年度を上回る95.0%を目標とする。
③	教員志願者数	人	1,679	1,462	↓	1,514	↑	1,549	小学校倍率を質の担保の目安数とされる3倍にするためには本年度より71名増と必要がある。そのためにも来年度は半分の35名程度の増を目指す。

5 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算	合計	うち一般財源		
R5年度 (予算案)				0			10.0
(要求)		3,851,369		3,851,369	2,618,640		
R4年度	0	3,667,944	0	3,667,944	2,482,893		9.0
R3年度	0	3,934,853	△ 18,795	3,916,058	2,651,663	3,916,058	8.0

事業番号	15 02 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	これからの学び、これからの学校教育づくり事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	義務教育課

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
1	信州少人数教育推進事業費	3,692,400 千円	3,100,800 千円	(予算案) (要求) 2,901,900 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	30人規模学級編制	直接	小学校5・6学年：学級平均児童数が35人を超える学年に教員を配置 中学校1～3学年：学級平均生徒数が35人を超える学年に教員を配置 配置人数406人	
2	学習習慣形成支援	直接	小学校1・2学年：複数教員による支援・指導（TT）のため平均児童数が30人を超える学年の学級数に応じ教員を配置 配置人数69人	
3	少人数学習集団編成	直接	小学校3～6学年・中学校1～3学年：習熟の程度に差が生じやすい教科で、30人以下の学習集団が編成できるような教員を配置（小：算数、中：数学・英語） 配置人数66人	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
2	小学校高学年教科担任制・ 信州少人数教育推進事業運用弾力化事業費	0 千円	311,100 千円	(予算案) (要求) 382,500 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	教科担任制推進のための専科指導教員を配置	直接	小学校高学年における教科担任制を推進するための専科指導教員を配置 38人	
2	専科指導教員の配置	直接	従来から、信州少人数教育推進事業において「少人数指導」を推進している。教科担任制を推進するため、学校の実情に応じて「専科指導」を行うための専科指導教員にも活用できるよう運用を弾力化。 37人	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
3	欠員対策のための教員配置・産育休代替教員の事前配置による子どもの学び継続事業費	0 千円	0 千円	(予算案) (要求) 104,440 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	欠員対策のための教員配置	直接	療養休暇や早期退職等により年度途中で急遽欠員が生じた場合に備え、機動的に対応できる教員を配置する。 7人	
2	産育休代替教員の事前配置	直接	年度途中における欠員の抑制を図るため、産育休予定の教員が在籍する学校にあらかじめ代替予定の教員・講師を配置する。 14人	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
4	学校現場業務改善事業費	321 千円	321 千円	(予算案) (要求) 321 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	学校現場における働き方改革の推進	直接	学校における働き方改革推進会議及び学校現場における業務改善加速事業専門家等による検討会議を開催 推進会議:年1回、検討会議:年6回	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
5	教員業務支援員配置事業費	233,958 千円	247,446 千円	(予算案) (要求) 452,110 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	教員業務支援員の配置	直接	学習プリント等の準備、採点業務や来客・電話対応、児童生徒の健康観察等、教師を強力にサポートする教員業務支援員を全ての公立義務教育諸学校に配置。 配置人員531人	

細事業 No.	細事業名	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	R5年度 当初予算
6	教員志願者採用選考・職員研修費事業費	8,174 千円	8,277 千円	(予算案) (要求) 10,098 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容(予定)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)	
1	優秀な人材確保のための教員採用選考の実施	直接	民間人面接官を起用するなど、多面的・客観的評価を行うことにより、より優れた人材の確保に努める。 民間人(教育委員会含)のべ120人	
2	教員志願者確保のための大学訪問	直接	大学等の就職担当者又は学生に対して受験や任用について説明会等を行う。 訪問大学27校	
3	事務・栄養職員研修の実施	直接	大学講師等、異業種の講師を招き、外部環境の変化を自ら把握し、自律的に行動できる職員を育成する。 研修会:7回	